



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社カワサキ

上場取引所 東

コード番号 3045

URL <https://www.kawasaki-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 久典

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 池田 喜章

TEL 072-439-8011

定時株主総会開催予定日 2022年11月29日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,525	1.6	226	△27.7	245	△31.3	798	67.8
2021年8月期	1,500	△0.2	312	11.2	356	26.4	475	152.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	371.40	—	16.2	3.9	14.8
2021年8月期	221.29	—	10.9	6.0	20.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	6,825	5,258	77.0	2,447.08
2021年8月期	5,696	4,583	80.5	2,133.18

(参考) 自己資本 2022年8月期 5,258百万円 2021年8月期 4,583百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	414	△97	140	619
2021年8月期	280	623	△867	161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	12.50	—	37.50	50.00	107	22.6	2.5
2022年8月期	—	20.00	—	30.00	50.00	107	13.5	2.2
2023年8月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		49.6	

2022年8月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

なお、詳細につきましては、2022年4月13日に公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	739	△8.7	88	△49.7	88	△51.0	58	△64.6	27.15
通期	1,613	5.8	261	15.5	262	7.1	173	△78.3	80.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	2,901,000 株	2021年8月期	2,901,000 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	752,260 株	2021年8月期	752,260 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	2,148,740 株	2021年8月期	2,148,798 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、持ち直しの動きが見られました。一方で、新たな変異株出現の懸念や、ロシアのウクライナ侵攻の影響による燃料・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社の服飾事業におきましては、通信販売やテレビショッピングにおいて、売上高は引き続き拡大傾向となり、徐々に回復基調に転じております。また、賃貸・倉庫事業におきましては、天理倉庫の売却により売上高の減少はありましたが、能勢の新倉庫の稼働や既存倉庫の賃料の見直し等により、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は1,525,146千円（前年同期比1.6%の増加）、営業利益は226,047千円（前年同期比27.7%の減少）、経常利益は245,224千円（前年同期比31.3%の減少）、純利益は798,044千円（前年同期比67.8%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

(服飾事業)

当事業部門におきましては、通信販売やテレビショッピングにおいて、売上高は引き続き拡大傾向となりました。また、販売体制の見直し、新商品の選定、販売品目の整理等で収益体質の改善が進んでおります。

その結果、売上高は552,414千円（前年同期比3.9%の増加）、営業損失は13,648千円（前年同期は14,371千円の営業損失）となりました。

(賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、天理倉庫の売却による売上高の減少、新倉庫（テクノプラザ）建設に伴う先行費用の発生はあったものの、業績は安定して推移しました。

その結果、売上高は972,731千円（前年同期比0.4%の増加）、営業利益は239,695千円（前年同期比26.7%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて439,885千円増加し、952,186千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が457,829千円増加し、商品及び製品が59,795千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて690,006千円増加し、5,873,712千円となりました。この主な要因は、建設仮勘定が609,802千円、敷金及び保証金が267,557千円増加し、土地が79,435千円、繰延税金資産が93,162千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて55,048千円減少し、472,025千円となりました。この主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が54,460千円、圧縮未決算特別勘定が69,547千円減少し、未払法人税等が73,772千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて510,449千円増加し、1,095,740千円となりました。この主な要因は、長期借入金が318,610千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて674,491千円増加し、5,258,133千円となりました。この主な要因は、当期純利益を798,044千円計上したものの、配当による減少が123,552千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを414,243千円確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは97,090千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは140,617千円の収入となったこと等により、619,333千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期利益1,216,773千円、減価償却費227,962千円等により、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは414,243千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による857,820千円の支出、有形固定資産の売却による1,042,678千円の収入、差入保証金の差入による267,557千円の支出により、当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは97,090千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入500,000千円の収入、長期借入金の返済235,850千円の支出等により、当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは140,617千円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率	80.5	77.0
時価ベースの自己資本比率	51.5	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	204.7	402.2

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

5. 2020年8月期までは連結業績を開示しておりましたが、2021年8月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年8月期以前のキャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、キャッシュ・フロー関連指標については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済は新型コロナウイルス感染症の影響の低減により、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していく事が期待されておりますが、円安や原材料価格の高騰を背景にした企業物価、消費者物価上昇により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、賃貸・倉庫事業において、大阪府泉北郡忠岡町および岸和田市において2022年3月に着工いたしました大型物流施設「カワサキテクノプラザ」につきましては、施設全体を一括で賃貸する契約を締結いたしました。本施設は2023年4月より本稼働のため、土地賃借料及び不動産取得税等の先行費用の発生により、収益化は、2024年8月期を予定しております。

これにより、2023年8月期の業績予想につきましては、売上高1,613,000千円（前期比5.8%増）、経常利益262,657千円（前期比7.1%増）、当期純利益173,354千円（前期比78.3%減）を見込んでおります。

当該案件につきましては、2022年9月13日に公表しました「大型物流施設「カワサキテクノプラザ」の賃貸契約について」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しており、株主還元、適切なレバレッジ、成長資金の確保の最適なバランスを念頭に株主還元をしていく考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり30円（特別配当10円含む）とし、次期の配当金については、中間配当金20円、期末配当金20円で年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,504	619,333
売掛金	28,309	29,072
営業未収入金	9,794	1,536
契約資産	-	8,370
商品及び製品	235,256	175,461
原材料及び貯蔵品	34,902	32,582
前渡金	25,436	31,266
前払費用	17,647	32,691
未収入金	-	21,748
その他	6	911
貸倒引当金	△557	△792
流動資産合計	512,300	952,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,616,091	4,636,503
減価償却累計額	△2,732,484	△2,737,526
建物(純額)	1,883,607	1,898,976
構築物	216,607	232,263
減価償却累計額	△119,111	△132,714
構築物(純額)	97,495	99,549
機械及び装置	414,483	396,919
減価償却累計額	△135,277	△162,460
機械及び装置(純額)	279,205	234,458
車両運搬具	44,769	37,249
減価償却累計額	△43,077	△36,381
車両運搬具(純額)	1,691	868
工具、器具及び備品	193,430	163,353
減価償却累計額	△180,393	△150,080
工具、器具及び備品(純額)	13,036	13,273
土地	2,650,802	2,571,366
建設仮勘定	4,327	614,129
有形固定資産合計	4,930,166	5,432,622
無形固定資産		
ソフトウェア	14,279	15,269
その他	5,074	5,074
無形固定資産合計	19,354	20,344
投資その他の資産		
出資金	325	325
長期前払費用	271	12,436
敷金及び保証金	140,426	407,984
繰延税金資産	93,162	-
投資その他の資産合計	234,185	420,745
固定資産合計	5,183,705	5,873,712
資産合計	5,696,006	6,825,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,294	4,722
1年内返済予定の長期借入金	235,850	181,390
未払金	39,954	51,743
未払費用	39,816	36,150
未払法人税等	36,370	110,142
未払消費税等	16,914	-
前受金	82,381	79,149
預り金	1,156	4,111
賞与引当金	1,789	1,102
圧縮未決算特別勘定	69,547	-
その他	-	3,514
流動負債合計	527,073	472,025
固定負債		
長期借入金	130,990	449,600
役員退職慰労引当金	12,516	8,816
受入保証金	212,972	237,772
資産除去債務	222,284	223,439
繰延税金負債	-	169,583
その他	6,528	6,528
固定負債合計	585,291	1,095,740
負債合計	1,112,364	1,567,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
その他資本剰余金	560,000	560,000
資本剰余金合計	1,025,937	1,025,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
固定資産圧縮積立金	-	519,848
繰越利益剰余金	1,553,620	1,708,264
利益剰余金合計	4,028,620	4,703,112
自己株式	△475,216	△475,216
株主資本合計	4,583,641	5,258,133
純資産合計	4,583,641	5,258,133
負債純資産合計	5,696,006	6,825,898

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高		
製品売上高	531,476	552,414
賃貸事業収入	969,169	972,731
売上高合計	1,500,645	1,525,146
売上原価		
製品売上原価	291,602	311,267
賃貸事業原価	493,808	614,358
売上原価合計	785,410	925,625
売上総利益	715,235	599,520
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,344	23,520
役員報酬	56,710	34,280
給料及び賞与	159,955	156,140
貸倒引当金繰入額	△1,732	235
賞与引当金繰入額	1,789	1,102
退職給付費用	2,265	2,162
役員退職慰労引当金繰入額	4,900	2,900
法定福利費	24,190	24,828
賃借料	26,821	23,545
減価償却費	19,139	20,226
その他	86,022	84,531
販売費及び一般管理費合計	402,405	373,473
営業利益	312,830	226,047
営業外収益		
受取利息	0	2
助成金収入	30,483	11,954
手数料収入	308	5,016
その他	14,872	3,640
営業外収益合計	45,664	20,613
営業外費用		
支払利息	1,477	1,030
為替差損	57	406
その他	5	0
営業外費用合計	1,540	1,437
経常利益	356,954	245,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	240,539	905,176
抱合せ株式消滅差益	122,915	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	69,547
特別利益合計	363,454	974,724
特別損失		
固定資産除却損	3,525	3,175
店舗閉鎖損失	3,022	-
圧縮未決算特別勘定繰入額	69,547	-
役員退職慰労金	99,333	-
特別損失合計	175,429	3,175
税引前当期純利益	544,980	1,216,773
法人税、住民税及び事業税	90,143	155,982
法人税等調整額	△20,667	262,746
法人税等合計	69,476	418,729
当期純利益	475,504	798,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	564,300	465,937	—	465,937	25,000	2,450,000	—	1,131,836	3,606,836
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
減資	△560,000		560,000	560,000					
剰余金の配当								△53,720	△53,720
当期純利益								475,504	475,504
自己株式の取得									
当期変動額合計	△560,000	—	560,000	560,000	—	—		421,784	421,784
当期末残高	4,300	465,937	560,000	1,025,937	25,000	2,450,000	—	1,553,620	4,028,620

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△475,121	4,161,952	4,161,952
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
減資		—	—
剰余金の配当		△53,720	△53,720
当期純利益		475,504	475,504
自己株式の取得	△95	△95	△95
当期変動額合計	△95	421,689	421,689
当期末残高	△475,216	4,583,641	4,583,641

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金		繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,300	465,937	560,000	1,025,937	25,000	2,450,000	—	1,553,620	4,028,620
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							521,563	△521,563	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,715	1,715	—
減資									
剰余金の配当								△123,552	△123,552
当期純利益								798,044	798,044
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	519,848	154,643	674,491
当期末残高	4,300	465,937	560,000	1,025,937	25,000	2,450,000	519,848	1,708,264	4,703,112

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△475,216	4,583,641	4,583,641
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
減資			
剰余金の配当		△123,552	△123,552
当期純利益		798,044	798,044
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	674,491	674,491
当期末残高	△475,216	5,258,133	5,258,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	544,980	1,216,773
減価償却費	240,421	227,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,714	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	576	△686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,766	△3,700
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	1,477	1,030
固定資産除却損	0	3,175
為替差損益 (△は益)	15	△57
固定資産売却損益 (△は益)	△240,528	△905,176
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△122,915	-
圧縮未決算特別勘定繰入額	69,547	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	△69,547
売上債権の増減額 (△は増加)	6,514	△875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103,518	62,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	649	1,428
その他	△37,660	△35,190
小計	370,117	497,481
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△1,370	△1,030
法人税等の支払額	△88,266	△82,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,479	414,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,914	△857,820
有形固定資産の売却による収入	640,140	1,042,678
差入保証金の差入による支出	-	△267,557
その他	△1,359	△14,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,865	△97,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△313,350	△235,850
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△53,722	△123,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,167	140,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,161	457,829
現金及び現金同等物の期首残高	109,191	161,504
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,151	-
現金及び現金同等物の期末残高	161,504	619,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当事業年度より「営業未収入金」、「契約資産」に分けて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社への影響は、事業や程度が異なるものの、売上等への影響が限定的であることから、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、当事業年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、パス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業、太陽光発電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	531,476	969,169	1,500,645	-	1,500,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	531,476	969,169	1,500,645	-	1,500,645
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△14,371	327,201	312,830	-	312,830
セグメント資産	481,827	4,688,254	5,170,082	525,923	5,696,006
その他の項目					
減価償却費	8,924	221,897	230,821	9,599	240,421
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,191	236,416	237,607	4,833	242,441

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	552,414	972,731	1,525,146	-	1,525,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	552,414	972,731	1,525,146	-	1,525,146
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△13,648	239,695	226,047	-	226,047
セグメント資産	1,046,971	5,480,820	6,527,791	298,107	6,825,898
その他の項目					
減価償却費	9,648	208,495	218,143	9,818	227,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,793	855,418	872,211	-	872,211

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	2,133.18円	2,447.08円
1株当たり当期純利益金額	221.29円	371.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,504	798,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	475,504	798,044
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,798	2,148,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,583,641	5,258,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,583,641	5,258,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,148,798	2,148,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。